

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【事業年度】 第77期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	3,879,311				
経常利益 (千円)	163,235				
当期純利益 (千円)	55,878				
包括利益 (千円)					
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純利益 (円)	8.38				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)	50.7				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,847				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,581				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,432				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	888,095				
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	[]	[]	[]	[]	[]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 第73期は、平成22年7月9日以降連結子会社を清算したことにより、連結貸借対照表を作成していないため該当事項のみを記載しております。
 4 第74期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第74期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	3,879,311	3,943,337	3,604,085	4,227,489	5,022,083
経常利益 (千円)	166,001	164,593	98,731	309,492	429,457
当期純利益 (千円)	58,704	59,442	36,285	191,043	276,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,585,501	3,536,390	3,501,312	3,685,600	3,714,662
総資産額 (千円)	6,367,575	6,343,866	5,982,842	6,312,762	6,329,404
1株当たり純資産額 (円)	537.63	530.68	525.51	553.32	587.23
1株当たり配当額 (円)	17.00	12.00	12.00	14.00	17.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)
1株当たり当期純利益 (円)	8.80	8.92	5.45	28.68	42.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	55.7	58.5	58.4	58.7
自己資本利益率 (%)	1.6	1.7	1.0	5.3	7.5
株価収益率 (倍)	48.3	42.3	45.0	13.0	14.2
配当性向 (%)	193.1	134.5	220.4	48.8	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		415,007	375,654	266,865	451,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		136,057	61,507	51,486	130,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		201,658	156,298	129,892	228,089
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		965,387	1,123,235	1,311,695	1,404,813
従業員数 (人)	213	203	196	193	191
[外、平均臨時雇用者数]	[34]	[31]	[33]	[35]	[35]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 第73期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第73期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。また、第74期については持分法損益等の注記に記載のとおり、該当事項がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和25年10月	商号を株式会社助川写真工芸社から助川電気工業株式会社に変更。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シース型熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シース型熱電対およびマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シース型測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年2月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算結了)を設立するに際し、当社も出資。同時に変圧器用ブッシング製造部門を分離し、同組合に委託。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確証実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対およびマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	自然食品ニプロンの製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集および営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に、本社機能、測温体および加熱機器組立部門を滑川工場より移設。
平成14年10月	コクブ機電協業組合(平成20年9月20日清算結了)の営業停止。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年7月	助川計測株式会社を清算。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、「東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場。

3 【事業の内容】

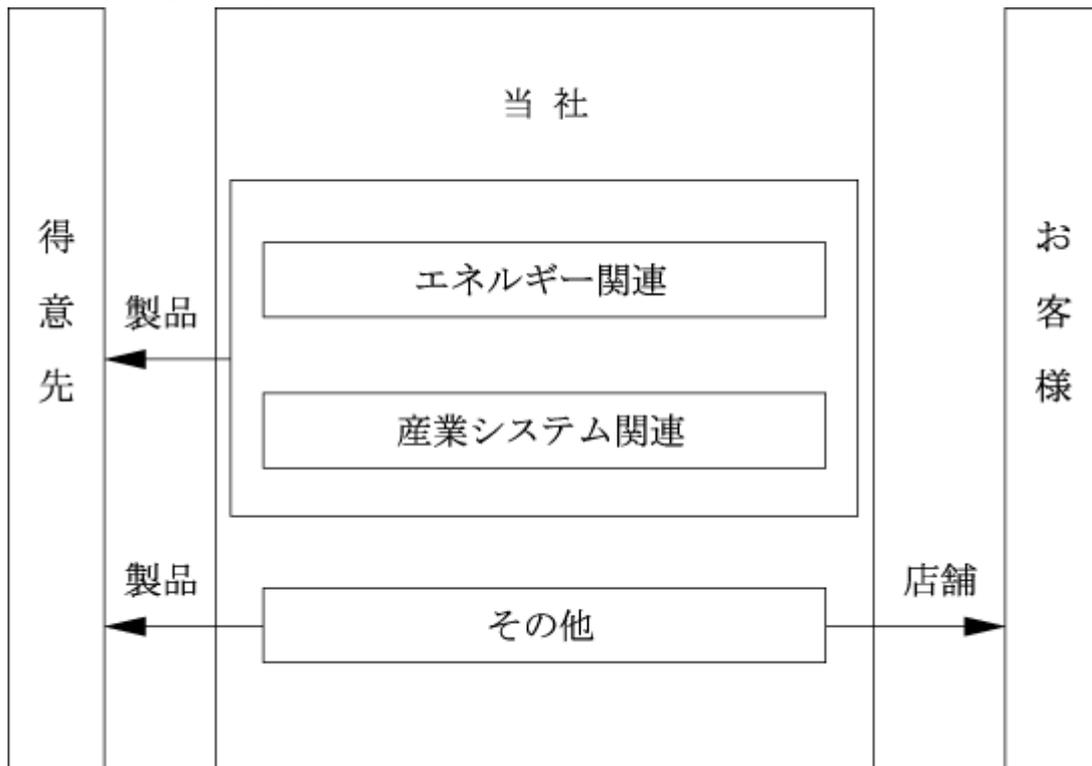
当社は、電気機械器具、精密機械器具、金属表面処理加工製品、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これらに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連..... 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連..... 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- (3) その他..... 主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191 (35)	45.3	20.8	6,179

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連	69 ()
産業システム関連	99 (8)
その他	8 (24)
全社(共通)	15 (3)
合計	191 (35)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)であります。
 4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、政府による経済政策や円安、株価の上昇等により、緩やかな持ち直しの傾向が見られ、企業業績が順調に推移しているものの、新興国の成長鈍化、燃料および原材料価格の上昇等の影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、シーす型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等を中心に、火力および風力発電、半導体・液晶製造装置および各種プラント等、広範囲にわたり拡販すること、および、電磁ポンプを軸とする溶融金属機器の充実を図ってまいりました。

また、期前半におきましては、原子力関連の試験研究設備等において、一時的に特別な受注があり、異常なまでに集中した作業量に対し、個人別稼働計画の推進等による社内の生産体制の最適化等を図り対応してまいりました。

この結果、売上高は前期に比し、7億9千4百万円増の50億2千2百万円（前期比18.8%増）、営業利益は前期に比し、9千5百万円増の4億8百万円（前期比30.5%増）、経常利益は前期に比し、1億1千9百万円増の4億2千9百万円（前期比38.8%増）となり、当期純利益につきましても、前期に比し8千5百万円増の2億7千6百万円（前期比44.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連につきましては、福島第一原子力発電所の事故以来、計画が延期されていたものが再開するなど、ナトリウム関連、核融合関連及び軽水炉関連等、原子力関連製品全般の受注および納期が集中したことにより、売上高は27億7千万円（前期比47.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、4億1千7百万円（前期比56.3%増）となりました。

産業システム関連につきましては、半導体製造装置関連製品等が好調に推移した半面、液晶パネル製造装置用の基板加熱装置等が減少したことにより、売上高は19億6千9百万円（前期比3.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、2億7千万円（前期比4.0%減）となりました。

その他につきましては、売上高は2億8千2百万円（前期比7.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）につきましては、人件費および食材の高騰等により、1百万円（前期比95.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、増加した資金は4億5千1百万円（前年同期比69.3%増）となりました。これは主に、仕入債務が減少（76百万円）した反面、税引前当期純利益の計上（431百万円）、減価償却費の計上（115百万円）、売上債権の減少（108百万円）、によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は1億3千万円（前年同期は5千1百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（162百万円）によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は2億2千8百万円（前年同期比75.6%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（180百万円）、配当金の支払（90百万円）によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて9千3百万円増の14億4百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,745,201	161.9
産業システム関連	1,915,463	90.7
その他	6,115	101.2
合計	4,666,780	122.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,632,334	136.3	1,444,811	91.3
産業システム関連	1,587,919	72.4	401,011	51.3
その他	6,115	101.2		
合計	4,226,369	102.3	1,845,823	78.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	2,770,303	147.4
産業システム関連	1,969,314	96.5
その他	282,464	92.1
合計	5,022,083	118.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
独立行政法人日本原子力研究開発機構	416,924	9.9	621,778	12.4
㈱アルバック	634,174	15.0	155,621	3.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、海外における新興国の景気低迷等が懸念される中、急激な為替変動、消費税率引上げに関する不透明感等から、景気の先行きは、依然として不透明感が強い中で推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社におきましては、シーす型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、火力および風力発電、半導体・液晶製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、および、電磁ポンプを軸とする溶融金属機器の充実を図っていくことに注力してまいります。前期の上半期に集中した原子力関連製品の反動減もあり、売上、利益とも減少する見込みであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 原子力産業分野への依存

当社は、国内の原子力発電に対する不安感、エネルギーの多様化、電力需要の伸び悩み等により、売上高の依存度が原子力産業分野に偏らないように、他の産業分野での受注、売上の拡大により力を注いでまいりましたが、現状でも全売上高の約43%を占めております。

平成23年3月11日に発生致しました福島第一原子力発電所の事故の影響から、今後、原子力発電の縮小、凍結等が長期化し、原子力産業分野の需要が急激に減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連分野および産業システム関連分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要顧客への売上依存

当社は、特定の主要顧客に対する売上高が、全体の約3割を占めております。従いまして、特定の主要顧客におきまして、経営方針、調達方針等の変更等により、設備装置、材料部品等の調達先変更、調達量、金額等の大幅な縮小等が実行された場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従って、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な支障が発生した場合は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 半導体および液晶製造装置の需要

当社は、国内の景気および産業の動向等を踏まえて、産業システム関連分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体および液晶製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することにより、当分野の受注、売上の拡大をはかっております。従いまして、半導体および液晶等の最終製品の需要の変動等により、国内の同製造装置および関連設備等の需要が下落した場合は、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力にしております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、当社技術部が担当しております。なお、当事業年度は、アルミ用電磁ポンプ関連を中心に、研究開発費として1億3千9百万円投入いたしました。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は、原則として当事業年度末現在において分析したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末において、総資産は63億2千9百万円（前期比0.3%増）、負債は26億1千4百万円（前期比0.5%減）、純資産は37億1千4百万円（前期比0.8%増）となっております。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末から1千9百万円減少し、38億3千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した反面、売掛金、仕掛品が減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末から3千5百万円増加し、24億9千8百万円となりました。これは主に、建物が増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末から4千2百万円減少し、22億7千2百万円となりました。これは主に、買掛金が減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末から2千9百万円増加し、3億4千1百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末から2千9百万円増加し、37億1千4百万円となりました。これは主に、自己株式の取得、配当金の支払があった反面、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、売上高は50億2千2百万円（前期比18.8%増）、営業利益は4億8百万円（前期比30.5%増）、経常利益は4億2千9百万円（前期比38.8%増）、当期純利益は2億7千6百万円（前期比44.9%増）となりました。

この要因については、セグメント別に、第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、期首残高より9千3百万円増加し14億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因については、第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、試験研究設備を中心に1億7千1百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社および エネルギー 関連および 産業システ ム関連	総括業務施 設および生 産設備	619,782	113,629	525,296 (72,654)	5,233	11,629	1,275,571	144
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連および 産業システ ム関連	試験研究施 設および生 産設備	35,272	20,268	230,457 (17,776)		2,288	288,287	26

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 3 滑川工場の土地については、上記のほか6,079㎡を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日	610	6,710		921,100		1,164,236

(注) 株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	7	31	1		631	673	
所有株式数(単元)		336	14	1,647	8		4,631	6,636	74,000
所有株式数の割合(%)		5.06	0.21	24.82	0.12		69.79	100	

(注) 自己株式384,252株は、「個人その他」に384単元および「単元未満株式の状況」に252株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市	568	8.48
助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号	384	5.73
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	5.33
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	322	4.80
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	207	3.08
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	164	2.44
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.29
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	143	2.14
上田 治夫	和歌山県御坊市	126	1.88
計		3,266	48.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式384,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,252,000	6,252	
単元未満株式	普通株式 74,000		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		6,252	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	384,000		384,000	5.72
計		384,000		384,000	5.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年11月19日)での決議状況 (取得期間平成25年11月20日～平成25年11月20日)	120,000	44,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	101,000	37,370
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,000	7,030
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.83	15.83
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.83	15.83

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年9月16日)での決議状況 (取得期間平成26年9月17日～平成26年9月17日)	250,000	153,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	230,000	141,220
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	12,280
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.00	8.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.00	8.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,162	1,948
当期間における取得自己株式	899	559

(注) 当期間における取得自己株式には平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	384,252		385,151	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり9円とし、中間配当(8円)と合わせて17円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月13日 取締役会決議	52,468	8
平成26年12月18日 定時株主総会決議	56,931	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	701	578	360	485	630
最低(円)	400	345	226	232	349

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	415	497	560	559	620	630
最低(円)	405	415	490	526	530	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		百目鬼 孝一	昭和22年3月13日生	昭和45年10月 昭和47年8月 昭和55年7月 昭和56年11月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和63年12月	日本エアークラフトサプライ株式 会社入社 当社入社 企画部長 取締役(生産管理部担当)就任 取締役総務部長就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	568	
常務取締役	営業本部長	小 滝 理	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 平成17年10月 平成19年12月 平成21年7月 平成22年12月 平成26年10月	当社入社 管理部長 取締役管理部長就任 取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長就任 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)3	15	
取締役	社長付	佐 藤 一 雄	昭和24年4月19日生	昭和47年3月 平成6年4月 平成17年12月 平成17年12月 平成25年12月 平成26年10月	当社入社 営業本部営業部長 営業本部長 取締役営業本部長就任 常務取締役管理本部長就任 取締役社長付就任(現)	(注)3	43	
取締役	技術開発部長	三 浦 邦 明	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成17年12月	当社入社 技術開発部長 取締役技術開発部長就任(現)	(注)3	12	
取締役	技術本部長	岡 田 忍	昭和28年2月22日生	昭和52年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成25年8月 平成25年12月	当社入社 製造本部第2製造部長 助川計測(株)マネージャー 技術本部長 取締役技術本部長就任(現)	(注)3	5	
取締役	製造本部長	久保木 孝 和	昭和30年11月9日生	昭和53年4月 平成17年10月 平成24年3月 平成25年8月 平成25年12月	当社入社 品質管理部長 製造本部第1製造部長 製造本部長 取締役製造本部長就任(現)	(注)3	9	
監査役 (常勤)		小須田 邦 光	昭和21年6月29日生	平成7年12月 平成17年12月 平成19年12月 平成19年12月 平成24年12月	当社取締役管理本部長 当社常務取締役 当社取締役退任 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)4	28	
監査役		金 澤 純 一	昭和18年9月20日生	昭和37年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年9月 平成16年12月	東京国税局入局 潮来税務署署長 土浦税務署署長 金澤純一税理士事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	5	
監査役		小 野 修 一 郎	昭和22年6月7日生	昭和41年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成20年12月	関東信越国税局入局 水戸税務署特別国税調査官 関東信越国税局総務部税務相談室 税務相談官 小野修一郎税理士事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	5	
計								691

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。
 2 監査役金澤純一、小野修一郎は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

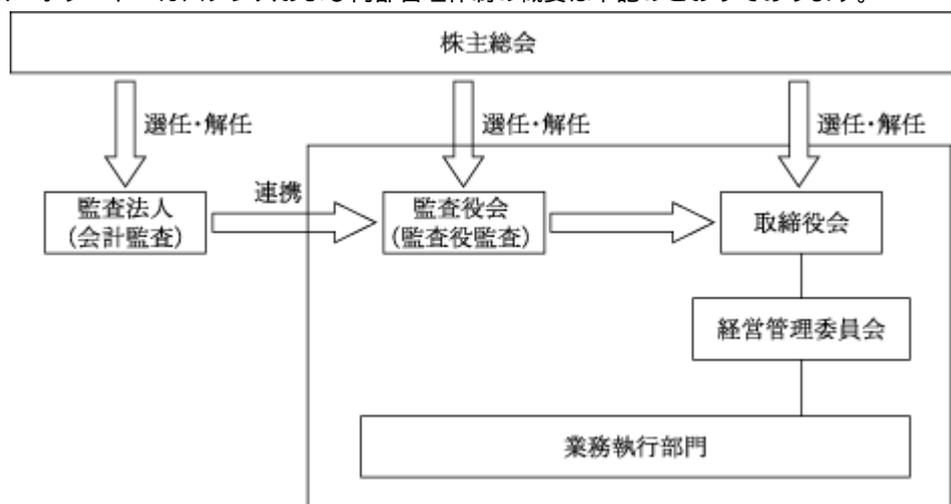
コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内6名、監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております（提出日平成26年12月19日現在）。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



・企業統治の体制を使用している理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性および透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると考えております。

・内部統制システム整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査につきましては、取締役会が社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意を払い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっております。

監査役監査につきましては、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成されており、3ヶ月に1回開催され、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、経営状態・意思決定プロセスについて常に把握し、監査できる体制となっております。また、会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画および内容について報告を行っております。

社外取締役および社外監査役

提出日現在社外取締役はおりません。社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役および社外監査役の機能および役割、当社との関係、並びに選任状況に関する考え方

社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しており、経営の監視体制は十分に整っております。

当社の社外監査役である金澤純一氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は税理士業を営んでおりますが、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

同じく社外監査役である小野修一郎氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は税理士業を営んでおりますが、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

当社は社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえ、当社の経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行なっていただけることを重視して判断しております。

ロ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役は、取締役会にて内部監査、監査役監査、および会計監査人の監査結果の報告を受けること等を通じて、業務執行の適正を確保するための体制整備、運用状況を監督又は監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っています。また、リスク管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりませんが、当社では、必要に応じて法律相談および会計監査についてアドバイスを受けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	90,780	79,620			11,160	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600				1
社外役員	2,400	2,400				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはございません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 288,949千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	216,000	113,832	企業間取引強化のため保有しております。
(株)日立製作所	133,158	86,153	企業間取引強化のため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	216,000	116,640	企業間取引強化のため保有しております。
(株)日立製作所	139,208	116,586	企業間取引強化のため保有しております。

--

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	16,110	19,613	371		

会計監査の状況

興亜監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、管理本部が中心となり、監査役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松村隆氏、柿原佳孝氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他1名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,500		10,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計・税務関係の出版物の購読等を通して、当社に關係する会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整えております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,695	1,404,813
受取手形	199,908	184,599
売掛金	1,542,459	1,448,788
商品及び製品	130,739	122,821
仕掛品	328,780	308,901
原材料及び貯蔵品	240,207	268,929
前払費用	9,919	9,597
繰延税金資産	78,264	72,120
その他	11,884	14,170
貸倒引当金	3,600	3,600
流動資産合計	3,850,259	3,831,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,276,187	1 2,370,587
減価償却累計額	1,688,588	1,738,165
建物（純額）	587,598	632,421
構築物	224,987	240,478
減価償却累計額	181,614	186,195
構築物（純額）	43,372	54,283
機械及び装置	1 1,641,912	1 1,675,695
減価償却累計額	1,508,339	1,541,973
機械及び装置（純額）	133,573	133,721
車両運搬具	9,916	9,916
減価償却累計額	9,517	9,612
車両運搬具（純額）	398	304
工具、器具及び備品	241,366	245,123
減価償却累計額	221,456	225,839
工具、器具及び備品（純額）	19,909	19,284
土地	1 884,958	1 884,958
リース資産	25,782	30,642
減価償却累計額	19,646	24,578
リース資産（純額）	6,135	6,063
有形固定資産合計	1,675,946	1,731,036
無形固定資産		
借地権	1 31,623	1 32,159
ソフトウェア	389	202
リース資産	1,139	
無形固定資産合計	33,151	32,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	438,951	454,800
出資金	90	90
長期貸付金	134,379	125,779
従業員に対する長期貸付金	1,425	1,775
長期前払費用	8,613	4,998
保険積立金	51,939	51,908
繰延税金資産	100,400	77,184
その他	29,985	27,105
貸倒引当金	12,379	8,779
投資その他の資産合計	753,405	734,863
固定資産合計	2,462,503	2,498,261
資産合計	6,312,762	6,329,404
負債の部		
流動負債		
支払手形	400,229	227,412
電子記録債務		120,246
買掛金	248,459	224,712
短期借入金	1 1,240,000	1 1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1 26,008	1 26,640
リース債務	6,204	2,483
未払金	10,233	24,483
未払費用	173,284	188,730
未払法人税等	101,224	96,848
未払消費税等	28,126	34,878
前受金		5,345
預り金	2,961	5,280
前受収益	1,977	2,096
賞与引当金	76,296	72,017
設備関係支払手形	-	1,695
流動負債合計	2,315,006	2,272,871
固定負債		
長期借入金	1 10,632	1 53,320
リース債務	1,433	4,024
退職給付引当金	292,486	275,734
資産除去債務	7,604	7,725
その他	-	1,066
固定負債合計	312,156	341,870
負債合計	2,627,162	2,614,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	73	73
資本剰余金合計	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	360,948	545,382
利益剰余金合計	1,598,948	1,783,382
自己株式	31,585	212,123
株主資本合計	3,652,772	3,656,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,827	57,993
評価・換算差額等合計	32,827	57,993
純資産合計	3,685,600	3,714,662
負債純資産合計	6,312,762	6,329,404

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,227,489	5,022,083
売上原価		
製品期首たな卸高	19,377	15,833
当期製品製造原価	2 3,197,764	2 3,786,502
合計	3,217,142	3,802,336
製品期末たな卸高	15,833	21,246
売上原価合計	3,201,308	3,781,090
売上総利益	1,026,181	1,240,992
販売費及び一般管理費	1, 2 712,835	1, 2 832,015
営業利益	313,345	408,977
営業外収益		
受取利息	3,856	3,633
有価証券利息	276	224
受取配当金	5,052	6,552
固定資産賃貸料	2,297	2,670
受取保険金	-	26,281
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600
その他	5,658	5,887
営業外収益合計	20,740	48,850
営業外費用		
支払利息	18,164	18,386
損害賠償金	-	6,456
固定資産廃棄損	4,968	1,770
その他	1,461	1,755
営業外費用合計	24,594	28,369
経常利益	309,492	429,457
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,990
特別利益合計	-	1,990
特別損失		
投資有価証券売却損	21,238	-
特別損失合計	21,238	-
税引前当期純利益	288,253	431,448
法人税、住民税及び事業税	116,000	139,000
法人税等調整額	18,789	15,580
法人税等合計	97,210	154,580
当期純利益	191,043	276,868

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,509,532	47.8	2,044,103	52.7
2 労務費		1,071,492	33.9	1,146,888	29.5
3 外注加工費		215,259	6.8	282,651	7.3
4 経費	2	361,369	11.4	406,752	10.5
当期総製造費用		3,157,654	100.0	3,880,396	100.0
期首仕掛品たな卸高		405,820		328,780	
期首半製品たな卸高		118,008		114,905	
合計		3,681,483		4,324,082	
期末仕掛品たな卸高		328,780		308,901	
期末半製品たな卸高		114,905		101,575	
他勘定振替高	3	40,032		127,102	
当期製品製造原価		3,197,764		3,786,502	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,355</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>80,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>13,260千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>26,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	72,355	水道光熱費	80,021	販売費及び一般管理費へ振替	13,260千円	製造原価へ振替	26,772千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>87,110</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>87,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>23,060千円</td> </tr> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>104,042千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	87,110	水道光熱費	87,574	販売費及び一般管理費へ振替	23,060千円	製造原価へ振替	104,042千円
科目	金額(千円)																				
減価償却費	72,355																				
水道光熱費	80,021																				
販売費及び一般管理費へ振替	13,260千円																				
製造原価へ振替	26,772千円																				
科目	金額(千円)																				
減価償却費	87,110																				
水道光熱費	87,574																				
販売費及び一般管理費へ振替	23,060千円																				
製造原価へ振替	104,042千円																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	249,854	1,487,854
当期変動額								
剰余金の配当							79,949	79,949
当期純利益							191,043	191,043
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							111,094	111,094
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	360,948	1,598,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,984	3,542,279	40,967	40,967	3,501,312
当期変動額					
剰余金の配当		79,949			79,949
当期純利益		191,043			191,043
自己株式の取得	600	600			600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			73,794	73,794	73,794
当期変動額合計	600	110,493	73,794	73,794	184,287
当期末残高	31,585	3,652,772	32,827	32,827	3,685,600

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	360,948	1,598,948
当期変動額								
剰余金の配当							92,434	92,434
当期純利益							276,868	276,868
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							184,433	184,433
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,100,000	545,382	1,783,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,585	3,652,772	32,827	32,827	3,685,600
当期変動額					
剰余金の配当		92,434			92,434
当期純利益		276,868			276,868
自己株式の取得	180,538	180,538			180,538
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			25,166	25,166	25,166
当期変動額合計	180,538	3,895	25,166	25,166	29,062
当期末残高	212,123	3,656,668	57,993	57,993	3,714,662

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	288,253	431,448
減価償却費	107,478	115,964
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,720	3,600
賞与引当金の増減額(は減少)	7,171	4,279
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,867	16,751
受取利息及び受取配当金	9,185	10,410
支払利息	18,164	18,386
有形固定資産除売却損益(は益)	4,968	1,770
売上債権の増減額(は増加)	356,269	108,980
たな卸資産の増減額(は増加)	73,801	925
仕入債務の増減額(は減少)	176,810	76,316
投資有価証券売却損益(は益)	21,238	1,990
その他の資産の増減額(は増加)	2,967	4,803
その他の負債の増減額(は減少)	5,863	35,295
その他	42,757	22,124
小計	318,704	580,251
利息及び配当金の受取額	9,177	10,414
利息の支払額	18,117	18,384
法人税等の支払額	49,280	148,817
その他	6,381	28,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,865	451,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,464	65,406
投資有価証券の売却及び償還による収入	99,777	90,494
有形固定資産の取得による支出	50,830	162,884
無形固定資産の取得による支出	-	890
貸付けによる支出	2,000	1,000
貸付金の回収による収入	9,005	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,486	130,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,960,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	2,960,000	3,000,000
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	49,342	36,680
自己株式の取得による支出	600	180,538
配当金の支払額	79,949	90,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,892	228,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,460	93,117
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,235	1,311,695
現金及び現金同等物の期末残高	1,311,695	1,404,813

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の償却の方法は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 10～47年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しておりません。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

5 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(附属明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)		当事業年度 (平成26年9月30日)	
建物	440,063千円	(372,720千円)	409,707千円	(348,270千円)
機械及び装置	25,562 "	(25,562 ")	20,208 "	(20,208 ")
土地	580,258 "	(580,258 ")	580,258 "	(580,258 ")
借地権	27,785 "	(27,785 ")	28,321 "	(28,321 ")
合計	1,073,670千円	(1,006,326千円)	1,038,495千円	(977,058千円)

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,240,000千円	1,240,000千円
1年以内返済長期借入金	26,008 "	26,640 "
長期借入金	10,632 "	53,320 "

(損益計算書関係)

- 1 販売費および一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び報酬	295,875千円	315,680千円
減価償却費	13,009 "	15,035 "
賞与引当金繰入額	15,628 "	17,306 "
退職給付費用	2,253 "	5,854 "
試験研究費	83,015 "	106,275 "

おおよその割合

販売費	40%	39%
一般管理費	60 "	61 "

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	116,448千円	139,105千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,266	1,824		49,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,824株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	26,650	4	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	53,298	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,965	6	平成25年9月30日	平成25年12月20日

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,090	335,162		384,252

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加331,000株

単元未満株式の買取りによる増加4,162株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	39,965	6	平成25年9月30日	平成25年12月20日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	52,468	8	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,931	9	平成26年9月30日	平成26年12月19日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,311,695千円	1,404,813千円
現金及び現金同等物	1,311,695	1,404,813

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

生産管理設備（その他「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金は、5か月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

資金は固定金利により調達し、金利リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、営業本部および経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、長期資金は固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)等の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分超に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,311,695	1,311,695	
(2) 受取手形	199,908	199,908	
(3) 売掛金	1,542,459	1,542,459	
(4) 投資有価証券	383,229	383,229	
(5) 長期貸付金	135,804		
貸倒引当金()	12,379		
	123,425	124,624	1,199
資産計	3,560,718	3,561,917	1,199
(1) 支払手形	400,229	400,229	
(2) 買掛金	248,459	248,459	
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	
(4) 長期借入金	36,640	36,911	271
負債計	1,925,328	1,925,600	271

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,404,813	1,404,813	
(2) 受取手形	184,599	184,599	
(3) 売掛金	1,448,788	1,448,788	
(4) 投資有価証券	399,078	399,078	
(5) 長期貸付金	127,554		
貸倒引当金()	8,779		
	118,775	132,063	13,288
資産計	3,556,054	3,569,343	13,288
(1) 支払手形	227,412	227,412	
(2) 電子記録債務	120,246	120,246	
(3) 買掛金	224,712	224,712	
(4) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	
(5) 長期借入金	79,960	80,778	818
負債計	1,892,332	1,893,150	818

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保および保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、長期貸付金には、従業員に対する長期貸付金を含めております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、および(4) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式	55,722	55,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,311,695			
受取手形	199,908			
売掛金	1,542,459			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)			30,000	
長期貸付金		135,804		
合計	3,054,062	135,804	30,000	

当事業年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,404,813			
受取手形	184,599			
売掛金	1,448,788			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	9,846			
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	30,000			
長期貸付金		127,554		
合計	3,078,047	127,554		

(注4) 短期借入金および長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,240,000					
長期借入金	26,008	10,632				
合計	1,266,008	10,632				

当事業年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,240,000					
長期借入金	26,640	16,008	16,008	16,008	5,296	
合計	1,266,640	16,008	16,008	16,008	5,296	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	216,096	160,961	55,134
債券			
その他	10,749	10,100	649
小計	226,845	171,061	55,783
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	156,384	161,367	4,983
小計	156,384	161,367	4,983
合計	383,229	332,429	50,800

当事業年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	252,840	165,482	87,357
債券			
その他	96,340	93,798	2,542
小計	349,180	259,280	89,900
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	9,846	10,000	154
その他	40,051	40,051	
小計	49,897	50,051	154
合計	399,078	309,331	89,746

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30,779	13,553	
債券			
その他	65,208		34,792
合計	95,987	13,553	34,792

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券	20,933	482	
その他	57,080	2,408	900
合計	78,013	2,890	900

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	788,984
(2) 年金資産(千円)	496,498
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	292,486

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
退職給付費用	
勤務費用(千円)	5,462

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	292,486	千円
退職給付費用	22,937	"
退職給付の支払額	21,189	"
制度への拠出額	18,500	"
退職給付引当金の期末残高	275,734	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	783,127	千円
年金資産	507,392	"
	275,734	"
非積立型制度の退職給付債務		"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	275,734	"
退職給付引当金	275,734	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	275,734	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	22,937	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	105,092千円	97,554千円
賞与引当金	28,809千円	25,479千円
賞与未払社会保険料	4,426千円	3,936千円
構築物	5,300千円	4,813千円
貸倒引当金	5,910千円	4,379千円
ゴルフ会員権評価損	3,895千円	3,895千円
一括償却資産	545千円	709千円
未払事業税	9,618千円	6,473千円
電話加入権	1,275千円	1,275千円
減損損失	29,697千円	29,697千円
在庫評価減	33,704千円	34,508千円
資産除去債務	2,087千円	2,280千円
その他	1,142千円	920千円
繰延税金資産小計	231,505千円	215,925千円
評価性引当額	34,867千円	34,867千円
繰延税金資産合計	196,637千円	181,057千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,973千円	31,752千円
繰延税金負債合計	17,973千円	31,752千円
繰延税金資産純額	178,664千円	149,305千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
交際費等永久に 損金算入されない項目	0.3%	0.9%
評価性引当額	0.1%	%
住民税均等割	3.0%	2.2%
受取配当金益金不算入	0.3%	0.3%
復興特区の税額控除	5.0%	4.6%
その他	2.0%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.7%	35.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,848千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連..... 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連..... 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,879,827	2,041,040	3,920,867	306,622	4,227,489		4,227,489
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	1,879,827	2,041,040	3,920,867	306,622	4,227,489		4,227,489
セグメント利益(注3)	267,045	281,625	548,670	26,240	574,910	261,564	313,345
セグメント資産	1,971,274	2,187,962	4,159,237	233,969	4,393,206	1,919,555	6,312,762
その他の項目							
減価償却費	28,683	57,047	85,730	8,738	94,469	13,009	107,478
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,946	43,191	50,138	1,109	51,247	4,100	55,347

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 261,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,770,303	1,969,314	4,739,618	282,464	5,022,083		5,022,083
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	2,770,303	1,969,314	4,739,618	282,464	5,022,083		5,022,083
セグメント利益(注3)	417,261	270,440	687,701	1,078	688,780	279,802	408,977
セグメント資産	2,218,436	1,923,872	4,142,309	170,019	4,312,329	2,017,075	6,329,404
その他の項目							
減価償却費	36,070	59,082	95,153	5,775	100,929	15,035	115,964
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	19,399	146,120	165,519	1,329	166,848	4,651	171,500

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
す。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 279,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報
告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加
額の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,879,827	2,041,040	306,622	4,227,489

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アルバック	634,174	エネルギー関連および産業システム関連

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,770,303	1,969,314	282,464	5,022,083

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人日本原子力研究開発機構	621,778	エネルギー関連および産業システム関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主等

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を有している会 社	(株)ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (12.7)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	122,000
							受取利息	3,006		

(注) 役員およびその近親者が議決権の100%を保有しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親 者が議決権の過半 数を有している会 社	(株)ドウメキエン タープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (13.4)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	117,000
							受取利息	2,891		

(注) 役員およびその近親者が議決権の100%を保有しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社および重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	553.32円	1株当たり純資産額	587.23円
1株当たり当期純利益金額	28.68円	1株当たり当期純利益金額	42.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,685,600	3,714,662
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,685,600	3,714,662
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	49,090	384,252
1株当たり純資産額額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	6,660,910	6,325,748

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	191,043	276,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	191,043	276,868
普通株式の期中平均株式数(株)	6,661,901	6,547,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,276,187	94,400		2,370,587	1,738,165	49,577	632,421
構築物	224,987	17,401	1,910	240,478	186,195	5,460	54,283
機械及び装置	1,641,912	48,245	14,462	1,675,695	1,541,973	47,418	133,721
車両運搬具	9,916			9,916	9,612	94	304
工具、器具及び備品	241,366	6,592	2,835	245,123	225,839	7,155	19,284
土地	884,958			884,958			884,958
リース資産	25,782	4,860		30,642	24,578	4,932	6,063
有形固定資産計	5,305,109	171,500	19,207	5,457,401	3,726,364	114,638	1,731,036
無形固定資産							
借地権				32,159			32,159
ソフトウェア				485	282	97	202
無形固定資産計				32,644	282	97	32,361
長期前払費用	8,613 (1,248)	()	3,614 (1,248)	4,998 ()			4,998 ()
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは下記のとおりです。

建物 高萩工場 試験研究設備 72,935千円

2 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額の算定には含めておりません。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,240,000	1,240,000	1.069	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,008	26,640	1.814	
1年以内に返済予定のリース債務	6,204	2,483		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,632	53,320	1.760	平成31年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,433	4,024		平成31年7月21日
その他有利子負債				
合計	1,284,278	1,326,467		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,008	16,008	16,008	5,296
リース債務	1,049	1,049	1,049	874

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,979			3,600	12,379
賞与引当金	76,296	72,017	76,296		72,017

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、債権回収によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首および当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,973
預金の種類	
当座預金	90,910
普通預金	160,928
通知預金	1,150,000
小計	1,401,839
合計	1,404,813

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新陽社	91,067
西華産業(株)	12,948
(株)シンワバネス	8,621
ニッコーシ(株)	8,241
日鋼Y P K 商事(株)	7,344
その他	56,376
合計	184,599

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年10月	49,251
平成26年11月	45,635
平成26年12月	46,849
平成27年1月	40,911
平成27年2月	1,771
平成27年3月	179
合計	184,599

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業株	151,164
日立GEニュークリア・エナジー 株	116,245
韓国原子力研究院	91,663
三菱日立パワーシステムズ株	89,078
株 日立製作所	81,578
その他	919,059
合計	1,448,788

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
1,542,459	5,324,226	5,417,897	1,448,788	78.9	102.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	80,338
加熱機器用ケーブル	21,236
電磁ポンプ部材	14,827
自然食品	1,748
その他	4,670
合計	122,821

仕掛品

内容	金額(千円)
原子力関連機器	151,424
測温体	93,013
加熱機器	64,463
合計	308,901

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
部品および補償導線	101,589
測温体用ケーブル素線	58,475
ステンレスパイプ	48,217
消耗品および消耗工具	4,763
その他	55,884
合計	268,929

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福電	16,353
(株)マツ	14,744
英和(株)	13,573
京浜ラムテック(株)	13,553
東興機械工業(株)	10,964
その他	158,223
合計	227,412

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年10月	48,933
平成26年11月	71,663
平成26年12月	57,020
平成27年1月	49,794
合計	227,412

電子記録債務
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明和電気(株)	19,887
日本軽金属(株)	18,225
(株)ニッカトー	11,850
(株)ITM	11,623
日豊産業(株)	7,092
その他	51,567
合計	120,246

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年10月	30,763
平成26年11月	34,029
平成26年12月	37,859
平成27年1月	17,594
合計	120,246

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和電機エンジニアリング	16,837
(株)ニッカトー	9,626
(有)トヨタパーツ	8,976
三ツ輪工業(株)	8,496
東興機械工業(株)	7,560
その他	173,215
合計	224,712

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	783,127
年金資産	507,392
合計	275,734

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,423,106	3,216,451	4,053,621	5,022,083
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	141,499	375,844	402,271	431,448
四半期(当期)純利益金額 (千円)	87,027	251,911	255,778	276,868
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.20	38.31	38.93	42.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.20	25.14	0.59	3.30

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sukegawadenki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第76期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年12月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第76期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第1四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月15日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成25年12月24日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第76期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月17日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、助川電気工業株式会社の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、助川電気工業株式会社が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。